

第6版 序

日本眼科学会は、1931年に眼科用語集の基礎となる「眼科術語集」を制定、1983年に日本眼科学会用語委員会を組織、1988年清水弘一委員長の下で「眼科用語集」の初版が刊行され、第2版（1991）、第3版（1994、1998第2刷）、第4版（1999）が刊行された。語源に遡って各用語の概念に対する日本語の術語を示すという清水委員長の一貫した方針の下でまとめられた。その後、情報技術の長足な進歩に対応して、2005年に澤 充委員長の下で第5版が冊子体だけでなく電子媒体版も刊行され、パーソナルコンピュータ（PC）に組み込んで利用できるようになった。電子媒体化に伴い、第5版から冊子体の形状が変わり、また、日本語の読み方（カタカナ）が併記され、PC上で用語の検索が可能となった。

2007年、世界保健機関（WHO）の疾病及び関連保健問題の国際統計分類（ICD-11）の改訂が始まり、日本眼科学会の石橋達朗理事長（当時）が、国際的に病名の統一を図るべく、2013年に第6版の用語委員会をWHOのICD-11眼科専門部会（Topic Advisory Group）共同部会長の柏井 聡を委員長に、日本眼科学会関連学会から推薦された専門委員5名と第5版との継続性から松橋正和を副委員長として発足させた。第6版の編集方針は、基本的には第5版の凡例に示された方針を受け継ぎ、近年の臨床眼科学の著しい進歩・発展に即応できるように、日本眼科学会理事長名で日本眼科学会関連学会（当時23学会）に依頼し、用語の修正および必要な用語の補充について意見を聴取し、用語委員会で検討の結果、用語の採録を最終的に決定した。また、ICD-11を含め日本医学会医学用語管理委員会と連携をとり、可能な限り統一するように調整を図った。

今回、特に、第6版の編集にあたって、インターネット上にopen data base platformを設けて、各編集委員がWebサイトで同時に編集作業ができるシステムWeb α版（共同編集オペレーティング・システム）を導入し第6版Web α版を作成した。従来の冊子体の用語集では、各用語が並列に扱われるが、インターネット上に入力された用語のデータは、全データの入ったfoundation layer（基盤層）から目的に沿って項目が抽出できるlinearization layers（目的別に用語を抽出分類する層）によって構成される段階的な階層（hierarchy）構造を取ることが可能となった。その結果、各用語を、頻度、重要性、学術性、有用性から、4つのランクに分けて、「主要用語」、「冊子体掲載用語」、「Webのみ掲載用語」、「データベース（基盤層）には残すが公開しない用語」に分類した（図）。さらに

用語間の関係性をつけ、同義語について推奨する上位の「推奨用語」を指定した。「1つの概念には1つの術語が対応する」という初版から第4版の原則は、版を重ねて採録用語が増えるにつれ、整合性を図ることが困難となった。今回、推奨用語を指定することで、1931年「眼科術語集」がまとめられた原点に戻って「準拠すべき眼科術語の統一が図れる」ように工夫した。また、歴史的な背景が辿れるように第5版の【旧】用語のうち必要なものは残した。学会が推奨用語を指定しても、その使用を強制するものではない。しかし、学術用語を簡易・統一化し、広く使用されるように整備することは、今後の眼科学の進歩と正しい知識の普及に不可欠と考え導入した。本改訂作業では、上位語、下位語をすべて示していないのでシソーラス (thesaurus) にはまだ距離はあるが、それを意識した試みでもある。

インターネット上に Web 版を構築した結果、編集作業が迅速化しただけでなく、編集過程の透明性が飛躍的に向上した。およそ3か月おきの対面会議では、用語委員を通じて各関連学会との疎通性を図り、いつ、どういう理由、根拠で各用語が採用、改変、あるいは削除されたか、議論の内容から責任者名を含めて、デジタルデータ化して基盤層に記録・保存できるようになった。その結果、すべての用語の履歴を辿ることができる。2016年12月、公開用の Web β 版の完成後、日本眼科学会関連学会 25 学会に日本眼科学会理事長名で Web β 版の査読者の推薦を依頼し、2017年1月に19名の査読者*から279項目について意見、講評が寄せられ、2月17日の用語委員会で最終的な検討を行い Web β 版に反映させた。4月5日から日本眼科学会ホームページの会員専用サイト上に、眼科用語集第6版 (Web 版) を公開、広く一般会員からの意見聴取も行い、6月23日の用語委員会で第6版を確定した。従来の冊子体の出版だけでなく、日本眼科学会会員に Web 版を公開 (会員番号とパスワードを入力して、会員専用ページにログイン後、眼科用語集の入り口ボタンをクリックするとアクセスすることができる) することで、大幅な利便性の向上を図ることができた。今後、用語委員会は、雑誌の編集委員会のように、用語に関する提案について定期的な検討を行い、期日を設けて Web 上に反映させていく方針で、冊子体は第6版という呼称で刊行するが、Web 版は2017年版、2018年版というように改訂期日を反映さ

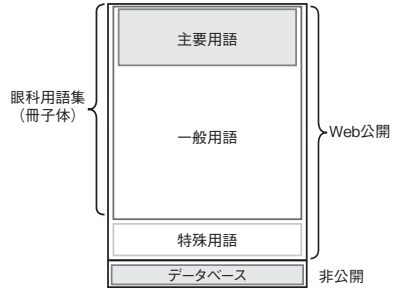


図 用語のランク分け。

せた最新版表示形式にする予定である。なお、Web版では、主要用語だけを表示・検索できる機能もあり、無論プリントアウトも可能である。

*日本眼科学会関連学会から推薦の査読者（敬称略，五十音順）

東 範行（日本小児眼科学会），石子智士（日本ロービジョン学会），市邊義章（日本神経眼科学会），植田喜一（日本コンタクトレンズ学会），魚里 博（日本眼光学学会），江内田 寛（日本網膜硝子体学会），大黒伸行（日本眼炎症学会），奥山幸子（日本視野学会），小幡博人（日本眼腫瘍学会），佐々木次壽（日本涙道・涙液学会），下村嘉一（日本角膜移植学会），庄司 純（日本角膜学会），須藤史子（日本白内障屈折矯正手術学会），野田実香（日本眼形成再建外科学会），長谷部 聡（日本近視学会），林 孝雄（日本弱視斜視学会），東出朋巳（日本緑内障学会），松島博之（日本白内障学会），森實祐基（日本眼循環学会）

時代の変遷に伴い、医学用語は、独語主流から英語が基本的な医学用語として用いられるようになり、欧-和、和-欧の用語間の対応も複雑となった。また、当初、安易に原語をカタカナ書きでそのまま用いないように、対応する日本語の術語を選定したが、学術雑誌を含めて、一般に広まらず、形骸化してしまった日本語の扱いなどが問題となった。そこで、原語のカタカナ表記を採用する際の原則について日本医学会医学用語管理委員会と調整を行い、2016年10月、日本医学会医学用語管理委員会の脊山洋右委員長、小野木雄三委員と日本眼科学会用語委員会の対面会議で、現状に即して英語読みに基づくカタカナ表記を採用し、日本語の術語の優先順位は、日本眼科学会関連学会の意見を参考に日本眼科学会用語委員会で決定することとした。その際、日本語化した人名について、日本医学会医学用語辞典の用語に準拠することで合意したが、その後、Leber 遺伝性視神経症について、2016年11月、日本神経眼科学会から、第5版に準拠して厚生労働省の指定難病302番に「“レーベル” 遺伝性視神経症」として登録しており、“レーバー” という英語読みに軽々に変更しないようにとの要望が寄せられた。用語委員会で検討した結果、1871年にTheodor Leber が若年男子に視神経萎縮を来す4家系を報告して以来、本邦では、“レーベル” というカタカナ表記で眼科用語集に採録され、「レーベル遺伝性視神経症」として、日本眼科学会雑誌をはじめとする学術雑誌や眼科関連の教科書、著作物はすべてこの和文術語で定着し、その英訳が「Leber hereditary optic neuropathy」として定着している。一方、日本医学会の医学用語辞典は、「Leber hereditary optic neuropathy」を和訳すれば、“レーバー” という英語読みのカタカナ表記になるという考え方で、軸

足がまったく異なっている。そこで2016年12月の平成28年度日本医学会分科会用語委員会（日本眼科学会をはじめ日本医学会分科会の各用語委員会代表者で構成される）において「日本眼科学会 眼科用語集（第6版）の改訂をめぐる問題」として問題提起の機会を得て、これまで眼科用語集に掲載されている人名は、第5版のままとし、その他、必要に応じて、日本医学会医学用語辞典に例示されている人名は、それに準拠し、例示されていない場合は、現状に即したカタカナ表記に日本眼科学会用語委員会で制定することとし、第5版掲載人名については眼科用語集に準拠するように日本医学会医学用語辞典の修正を要請した。

不適切な用語については、日本医学会分科会用語委員会と緊密に連携をとって、削除、修正を、共同歩調を取って対応してきた。

第6版はWeb版を設けたことにより、インターネット上で日本眼科学会の会員専用サイトを經由していつでも閲覧できるだけでなく、学会や会員からの意見、提案を受け付けられるようになり、適宜、用語委員会で検討して、迅速にWeb上に反映させることが可能となった。多くの意見を反映させ、より良い用語集にするべく、委員一同努力していくつもりである。

なお、2015年総務省告示に基づき厚生労働省がICD-10（2013年版）に準拠した日本語訳を作成、我々もそれに協力した。その際に定めた用語をもとにまとめた視覚障害の分類表を巻末に示した。眼科診療の基礎をなす視力測定について、International Council of Ophthalmology（ICO）は、特に、集団を対象に研究ないし比較する際には、logMARに基づくICO標準視力検査を行うように勧告している（<http://www.icoph.org/downloads/visualstandardsreport.pdf>）。その原理と基本的な特徴についてもまとめたので、実地臨床に役立てて欲しい。

日本眼科学会用語委員会

委員長 柏井 聡

副委員長 松橋 正和

委員 大野 京子

佐藤 美保

園田 康平

前田 直之

山本 哲也

担当事務 久瀬 尚

(E-mail : yougo2@po.nichigan.or.jp)